



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

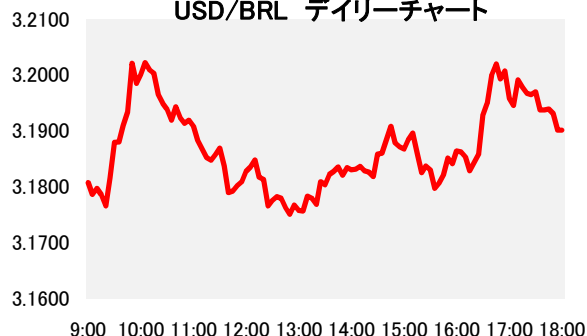
			8月8日	8月9日	8月10日	8月11日	8月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1270	3.1560	3.1760	3.1940	3.1900	-0.0040
	BRL/JPY	Spot	35.29	34.86	34.39	34.19	34.37	+0.18
	EUR/USD	Spot	1.1754	1.1758	1.1773	1.1821	1.1780	-0.0041
	USD/JPY	Spot	110.35	110.02	109.20	109.19	109.65	+0.46
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	8.051	8.044	8.043	8.042	8.030	-0.012
	Future	1Year(p.a.)	7.895	7.907	7.911	7.926	7.901	-0.025
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.190	2.262	2.152	2.147	2.160	+0.013
	USD	1Year(p.a.)	2.350	2.387	2.374	2.412	2.443	+0.031
株式	Bovespa指数		67899	67671	66992	67359	68285	926
CDS	CDS Brazil 5y		197.16	199.83	207.44	205.04	204.32	-0.72
商品	CRB指数		181.089	181.556	178.914	179.606	177.506	-2.10

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
貿易収支(週次)	--	\$873m	\$350m

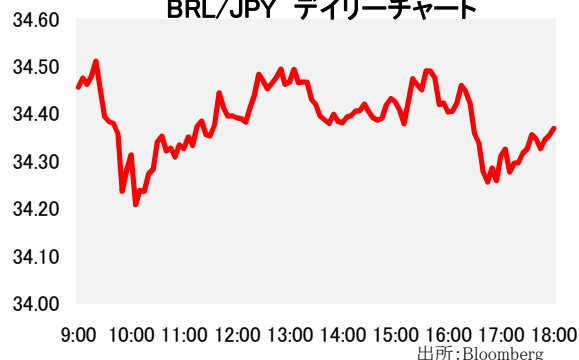
USD/BRL デイリーチャート



## 3. 要人コメント

ダドリー ニューヨーク連銀総裁	景気が持ち応えた場合は年内もう一度の利上げを支持するだろう。
--------------------	--------------------------------

BRL/JPY デイリーチャート



## 4. トピックス

- 本日のレアルは3.1930で寄り付いた後、直ぐさま日中安値となる3.2050を付けた。しかし米朝の緊張緩和を受けリスク資産買いが見られると株式市場は大幅に上昇、レアルは3.1740まで買い戻された。その後、伯政府が2017年、2018年の財政赤字目標について発表の延期を決めたことからレアルは3.20台前半まで反落、結局3.1900でクロージングした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2017年が0.34%に、2018年は2.00%にそれぞれ据え置かれた。インフレ率予想は2017年が3.45%から3.50%へ上方修正され、2018年は4.20%に据え置かれた。為替レートは2017年末が3.25に、2018年末は3.40にそれぞれ据え置かれた。
- WTI原油先物は下落。リビア最大の油田で安全問題のために生産が大幅に減少したものの、中国での製油活動低下による影響の方が大きかった。
- 米S&P価指数は米朝の緊張緩和を背景に前週末比1.0%上昇、4月末以来の大幅上昇となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。